



アジア研究センター 共同研究

「植民地国家と近代性：アジア諸国を中心とする比較研究」研究会 (zoom) 報告

松岡 昌和

2020年8月20日、「植民地国家と近代性：アジア諸国を中心とする比較研究」グループでは、オンラインでの公開研究会を開催し、沖縄の先住民運動の政治学を専門とする経営学部助教の知花愛実氏による「軍用地と土地所有権をめぐるポリティクス—先住民政治的観点からの考察—」と題した研究報告と討論が行われた。本報告は、本来2020年3月に予定されていたが、COVID-19の感染拡大によって日程を改めて行われた。COVID-19の感染状況は依然として深刻であり、本研究会もオンラインでの開催となったが、それにより遠方の研究者も含め20名以上の参加者が集まった。

研究会では、知花氏による研究報告に続き、外国語学部准教授梅崎かほり氏によるコメント、そして全体討論が行われた。本報告は、長らくハワイ大学で研究活動を行ってきた知花氏の博士論文の一部を紹介するものであり、それゆえ、比較的新しい学問領域である北米の先住民政治(Indigenous Politics)研究の動向を踏まえたものであった。報告の中心的なテーマとなるのは、沖縄県読谷村における軍用飛行場の返還を求める動きを、先住民政治の文脈で捉えようとするものであった。特に、日常生活における土地をベースとした活動を通じた住民たちの「先住性」(indigeneity)の出現と変容を考察している。

読谷村では、第二次世界大戦中の1943年に旧日本軍により飛行場建設が行われ、その際に強制力をともなって土地の収用が行われた。戦後米軍統治下では、飛行場は米軍基地として使用された。報告では、沖縄の施政権が日本へと移譲された後の、飛行場用地返還を求める住民たちの運動を二つの時期に分けて論じ、その過程で出現する住民の「先住性」を見る。1970年代に展開された第一期の旧地主を中心とした運動では、これを国有地として返還する方針に反対し、土地への文化的精神的つながりを強調しながら、

所有権を回復するという点に力点が置かれた。しかし、この方針は行き詰まる。1979年以降の第二期では、集団的土地所有を掲げて、政治的な解決をめざしていく。ここでは、地主以外の住民も参加して村としての跡地利用計画を打ち出し、村主導で「土着の」風水説を利用した「土着の」ビジョン「鳳計画」を掲げた。そして、1995年に読谷村が飛行場を共同使用することで合意、さらに2006年に全面返還へといたった。その後、ここは村有地となり、公共施設や旧地主を中心とした農業生産法人が利用するようになった。

この第二期の運動で注目されるのは、「鳳計画」をはじめとして、読谷山花織ややちむんの里など新たな「先住民の伝統」や特産品の奨励、さらには言語復興など、本質主義的な戦略をとった点である。また、この時代はグローバルな規模での社会運動の連帯や意識の向上が見られる時代でもあった。そうしたなかで、民族とは異なる「先住性」というアイデンティティが出現し、共同体意識が再編成されていった。単に「先住民民族」としての権利を主張するのではなく、非政治的な行動を通じて「先住民空間」(indigenous space)をつかっていった過程がそこに見られる。

以上の知花氏の報告に続いて、ポリビアをフィールドに研究を行っている梅崎氏がコメンテーターとしていくつかの論点を提示した。梅崎氏はポリビアの事例と対照させるなかで、「先住性」が自明のものであった先住民よりも、アフロ系との共通点を指摘した。先住民と同様に抑圧され、歴史的に土地とともにあったアフロ系が、「先住民的存在」として権利回復運動を展開する様子が読谷の事例に近いという。それに対して、先住民運動は、モラレス大統領の登場に示されるように、国家権力へのアクセスに力点が置かれ、その後の利権をめぐる対立や連帯の崩壊を招いてしまった。ローカルな動きに力点が置かれる読谷の運動とは対照的である。梅崎氏はさらに、

ボリビアの例を念頭に、住民の中での分断が見られるのか、また運動の主体となる住民は自らを先住民として認識しているのか、といった点についての疑問を提示した。

そのほか、参加者からも、北米の先住民との比較、「先住民」と「先住(民)性」との違い、住民が自らの先住性を示すための概念、土地所有の観念、戦前の人間関係や所有関係との関連など、さまざまな質問が出された。特に北米の先住民との比較対照について多くの議論が展開されたのは、知花氏の学問的な背景として北米で展開されていた先住民政治の理

論があったためであろう。ここでの議論から浮かび上がった問題の一つは、「先住(民)性」という訳語があてられた indigeneity をどのように訳すのか、ということであった。知花氏によれば、読谷の住民は自らを「先住民」とは呼ばず、また調査にあたって「先住民」という語の使用は避けているという。北米の先住民やアイヌと異なり、「民族」というカテゴリでとらえることのできない「先住性」をどのように説明していくべきか、アジア太平洋地域の植民地支配を考えていく上でさらなる議論が求められていると言えよう。

(客員研究員 秀明大学非常勤講師)

2020年度 アジア研究センター活動報告 2020年4月～2020年9月

共同研究グループ主催によるZOOM公開研究会

●研究グループ：「植民地国家と近代性」

◆日 時：2020年8月20日(木)

テーマ：「軍用地と土地所有権をめぐるポリティクス
—先住民政治的観点からの考察—」

報告者：知花 愛実(神奈川大学経営学部助教)

出張者：松本 和也(所員 神奈川大学国際日本学部教授)

出張先：宮城県美術館

日 程：2020年9月27日(日)～2020年9月28日(月)
宮城県

目 的：近代文学・美術関連館料の閲覧・調査

共同研究グループによる出張

●研究グループ：「アジア圏における文化の生成・受容・変容」

《国内》

出張者：松本 和也(所員 神奈川大学国際日本学部教授)

出張先：石坂洋次郎文学記念館

日 程：2020年8月18日(火)～2020年8月19日(水)
秋田県

目 的：石坂洋次郎関連館料の閲覧・調査

出張者：中林 広一(所員 神奈川大学国際日本学部准教授)

出張先：埼玉県立久喜図書館

日 程：2020年9月2日(水) 埼玉県

目 的：食文化研究に関する資料調査

出張者：中林 広一(所員 神奈川大学国際日本学部准教授)

出張先：味の素の文化センター

日 程：2020年9月16日(水) 神奈川県

目 的：食文化研究に関する資料調査